

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の平成 30 事業年度等の評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた目標について、中期計画に沿った年度計画を着実に実施し、主務大臣による平成 30 年度の評価結果が「B」評価であったため、特段の反映を行っていない。
----------	---

2. 法人の運営及び予算への反映について

評価項目	平成 30 事業年度等の評価における主な指摘事項	令和元年度及び令和 2 年度の運営及び予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	【I—1—③会社と連携したアウトカム指標の達成のための取組、指標の設定】 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 引き続き、適切な目標値の設定や現場レベルで有効活用できるようなアウトカム指標の作成等、各高速道路会社と連携して取り組む必要があり、目標の達成に導くことやその成果を広報していくことについて、更なる取組を注視していくことが必要である。 ＜その他事項＞ 目標値が実現可能な程度のレベルであり、もっと高い目標値においてその値にむけ努力すべきである。項目自体の変更や見直しがあれば A 評価も考えられる。	○令和元年度 年度計画並びに業務運営に反映。 1) アウトカム指標について、より高速道路利用者に分かりやすく示せるように、現在 35 個ある指標間にメリハリをつけ、機構と会社の共通目標に照らして主要 6 指標を選定した。主要指標については、会社の経営指標への取り込み（令和 2 年度から新中期経営計画がスタートする阪神高速道路会社においては主要指標の一部が経営指標として盛り込まれた）や、機構のパンフレットで利用者向けに分かりやすく PR できるように活用した。 2) 会社と連携し、平成 30 年度実績値の要因分析等を行うとともに、中期目標を踏まえた年度の目標値等を会社が作成する管理の報告書にわかりやすく記載し、記者発表するとともにホームページで公表した。 3) 高速道路利用者に対し、さらに分かりやすくサービス水準を示せるように、会社間の比較評価を可能とする指標の相対化や指標の改善に向けた検討に着手した。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	【１－２－⑥】資金調達の多様化 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 引き続き、多額の資金を低利かつ安定的に調達できるよう、調達の多様化等に取り組む必要がある。	○令和元年度 年度計画並びに業務運営に反映。 １）将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮するため、「長期／超長期・固定」の資金調達を基本とし、金融情勢を踏まえ、超長期年限による調達の拡充に取り組む方針を定めた。 ２）超長期年限の購入層拡大に向けて、大口の投資家層における運用ポートフォリオの中で年限構成管理を行っている層に対して、オッド年限（20、30 という正数ではない年限）の債券発行を行う等、財投機関債で 20 年・25 年・26 年・34 年・35 年・36 年・37 年・38 年・39 年利子一括払債を新たに発行し、調達の多様化を図った。 ３）限られた人員をやり繰りして全国各地の投資家（地域金融機関、市町村、各種法人等）に積極的に I R 活動を行い、28 件の新規投資家を獲得した。 ４）債券発行額 7,350 億円のうち、20 年以上の超長期年限の割合を 83.7%（前年度は 75.7%）に高めるなど、年限の長期化を図った。 ５）上記取組に加え、国から財政融資資金 1 兆 5,500 億円を借り入れるなど、長期かつ安定的な資金調達に努めた結果、調達全体に占める超長期年限の割合は 94.7%（前年度 88.1%）、平均調達年限は 34.2 年（同 32.2 年）となり、平均調達利率は 0.41%（同 0.75%）という低い水準で、総額 2 兆 2,850 億円の資金を調達した。 ６）上記の資金調達の結果、令和元年度末には、債務残高
--	--	--

		の平均残存年限は 11.8 年（前年度末 10.3 年）に長期化し、有利子債務残高の平均利率は 0.96%（同 1.02%）に低下した。 7）なお、会社と定期的に資金調達担当者会議を行い、資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討等を実施した。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	【１－５】 5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 引き続き、高速道路会社がより活用しやすい制度となるよう、助成制度の今後のあり方について更なる検討を行い、各会社に対して新技術の横展開を促す必要がある。 ＜その他事項＞ 運用の改善を行い、複数工事による費用縮減を実現し、認定を行った点は評価出来る。A 評価とすることに異論はない。I C T 化により費用縮減が進捗するよう、引き続き積極的な進捗に取り組んでもらいたい。	○令和元年度 年度計画並びに業務運営に反映。 令和元年度に開催した助成委員会の議事概要、委員会資料をホームページに掲載し、透明性の向上を図った。また、助成制度の適正な運用及びこれまでの助成委員会で審議された新技術等を検索・閲覧できるシステムを通じて、機構がリーダーシップを持って、各会社に対して新技術等の活用、標準化を含め、コスト縮減の取組への積極的な活用を促した。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	【１－６】 6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 引き続き、道路管理事務の円滑かつ効率的な実施のため、必要な手続	○令和元年度 年度計画並びに業務運営に反映。 1）特殊車両通行許可支援システム等の導入による事務効率化

	きの更なる簡素化、包括化等について検討を行う必要がある。 ＜その他事項＞ 標準処理期間 21 日、導入前実績 18.5 日に対する処理期間の目標 10.5 日に対し、5.5 日での処理を実現した点を評価し、A 評価とすることに異論はない。 法令違反車両への対応の強化において、今後、車両軸重計の増設による効果に対して正確に評価する手法を考える必要がある。	・平成 30 年度に運用を開始した特殊車両通行許可支援システムの活用により、会社と連携し、効率的に特殊車両の通行許可及び車両制限令違反の取締業務を実施した。 2) オンライン申請 ・特殊車両通行許可については、オンライン申請システムに必要な諸条件を整理した。道路占用許可については、平成 30 年度に実施したオンライン申請を含む概略検討結果について会社に周知するとともに、システム化を行う機能の範囲について検討を進めた。 3) 事務手続の簡素化 ・権限代行業務については、許可等事例集に「占用入札時の占用物件譲渡に関する事例（いわゆる居抜き）」を追加するなど、課題への対応を随時行った。
業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項	【Ⅲ—1、2、3、4】 1 財務体質の強化、2 予算、3 収支計画、4 資金計画 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 引き続き、収入の確保及び業務のコストの縮減に取り組む必要がある。 ＜その他事項＞ 銀行預金のマイナス金利を回避したとはいえ、財投融資資金を預金で運用しているだけであり、外で運用するようでないとは評価できない。期末残高の最小化は、財政融資資金により副次的に実現したこと	○令和元年度 年度計画並びに業務運営に反映。 ・昨年度に引き続き 1.5 兆円余の現金の預入先の候補となる銀行については、既に巨額の預け入れをしており、マイナス金利下で、これに加えての預け入れとなることから、調整が難航したところである。再三にわたる調整の結果、預入手数料なしで既存の 3 行へ追加の有利利息での預け入れを行い、新たに 3 行に有利利息での預け入れを行った。

	にすぎない。 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 引き続き、予算、収支計画、資金計画を適切に策定し、計画に基づいた業務運営に取り組む必要がある。	・今回のような巨額の現預金残高が生じたのは機構発足以来初めてのことであり、従来の短期的な運用に加え、複数年にわたる余裕金の運用を行い財政融資資金借入れに伴う金利負担を少しでも緩和するために、関係方面と鋭意調整を図り、従来は実施していなかった資金運用として新たな債券運用を行うこととした。 ・具体的には一般担保を有し格付け面でも一定の要件を満たす銘柄の債券に対する運用を機構史上初めて開始した。（６本、２８億円）なお、財政融資資金を除く年度末資金残高についても、最大限抑制することとし、令和元年度末には過去最低額まで抑えた。
--	---	--